

Ⅱ. 事業報告

当財団は、2013年4月1日に一般財団法人へ移行し、新規公益目的の3事業と継続公益目的の5事業の計8事業を開始してから7年目の活動を終了しました。

以下、2019年度に実施した事業の概要について報告します。

1. 県民・勤労者の福祉向上に関する事業

県民の暮らしに関わる諸問題・課題を共有し、県民の福祉向上と安心・安全な暮らしづくりをはかるため、県内全域の勤労者・労働者福祉団体・NPO・自治体関係者等が交流し、連携の輪を作るフォーラムおよび県内各地域で開催するセミナーを以下の通り実施しました。

(1) 2019にいがたワーク&ライフフォーラム in 新潟

2019年9月28日に、第7回目となるフォーラムを新潟市で開催しました。一昨年度の長岡開催から県内二巡目となり、新潟でも、2回目の開催となることから、地元実行委員会を中心に企画・運営等を行い、「地域NPO等市民活動への理解と協同を進める運動の実践」を図りました。午前の全体集会では、女優であり短期大学客員教授でもある菊池桃子氏による「共に働き、共に生きる～新しい時代に伝えたい言葉～」と題した記念講演を行い、午後からは、県内や新潟市内で活躍する10団体によるセッションを実施しました。セッションの内容については、労働問題、奨学金問題、LGBT、SDGs、子どものいじめ問題、まち歩き等の幅広いテーマで開催し、中には参加型のワークショップや体験交流の講座もあって、若者や女性の参加も増加するなど、運動の拡大・実践を図ることができました。

■受付状況（事前予約分）

単位：人

参加集約団体	労福協関連 (連合・労金・全労済)	NPO等関連団体 (フードバンク含)	その他	行政	個人	合計
申込総数	333	61	0	0	6	400

男女申込者数（比率）	男性	女性
400	280（70%）	120（30%）

■プログラム参加状況

単位：人

全体会（午前）	セッション（午後）	交流会
363	510	209

(2) 2019地域ワーク&ライフセミナー

上記フォーラム開催地域を除く上越、中越の2地域で地域住民の福祉向上と安心・安全な暮らしづくりを目的としたワーク&ライフセミナーを開催しました。

柏崎では、伊勢みずほ氏による基調講演の後、柏崎市や地元NPO団体等の協力を

得て8つのセッションを開催し、一般市民からも多くの参加がありました。

長岡では、高橋なんぐ氏とNAMARAメンバー等によるメインセミナー「SDGs入門」の他、地元NPO団体や市民団体により6つの講座を開催しました。より多くの講座に参加できる様、今回初めて6講座の日程を分散して開催したため、複数参加も可能となり、より多くの方から参加してもらうことができました。両地域とも、市民団体メンバーの参加も多く、お互いの理解と交流が図ることができました。参加状況は下表の通りです。

【参加状況表】

単位：人

団体名	柏崎会場 10/19		長岡会場 2/11		
	セミナー	交流会	セミナー	交流会	6講座合計
労福協関係	17		93	81	79
NPO 関係	0		14	19	128
その他（自治体含む）	61		13	0	190
合 計	78		120	100	397

2. 自立した持続可能な地域社会創造事業

過疎・高齢化が進む県内の中山間地域や離島において、地域の暮らしを支える多様な仕事をつくり相互に利用しあう仕組みの創出や、地域の特色を活かした地域外との交流などで、地域の自立性、持続性を高める取組を支援するため、相互に関係する以下の4事業を行いました。

（1）地域社会創造助成事業の実施

自立した持続可能な地域社会創造事業の中核事業として、資金面から後押しすることを目的とした事業で、2019年度は17団体から総額1,675万円の助成応募があり、書類選考・面接選考の結果、9団体に766万円の助成を決定しました。

（2）地域づくりセミナーの開催

地域づくりの実践者や見識ある専門家の講演会、助成団体の成果報告、開催地域および本事業関係者・団体とのネットワークづくりを目的として11月14日（木）、15日（金）、十日町市にて地域づくりセミナーを開催し、助成団体責任者や選考委員、地元関係者など56名が参加しました。カルチャースタディーズ研究所代表の三浦展氏を講師にお招きしました。現地視察は、小千谷市の農家民宿など中山間地域の現場を見学しました。

（3）新潟県地域づくり巡回講座（にいがた旬塾2019）の開催

地域づくりにおいて役立つ知識の習得と、参加者相互の情報交換・ネットワークづくり、および当財団助成事業の説明・周知を図ることを目的に、県内3ヶ所で開催しました（長岡市・糸魚川市・新潟市秋葉区）。

今年度の開催テーマは「場をまちにひらく、まちを編集するローカルプロジェクト」

として、雨宮優さん、田中元子さんの持ち回りによる講演会のほか、NPO法人新潟NPO協会のコーディネートによる情報交換会や当財団の助成事業説明を行い、延べ98名が参加しました。

(4) 地域づくりコーディネーター養成講座の開催

地域づくりの活動や事業運営に係る実践的なコーディネート技術を学ぶ機会を提供することで、他の3事業と併せ効果的かつ有効な地域づくりを支援することを目的に、柏崎市高柳において、地域づくりコーディネーター養成講座をNPO法人まちづくり学校の協力により開催しました。第1クール7月27日(土)・28日(日)、第2クール8月31日(土)・9月1日(日)の4日間で、20名の受講生が参加しました。

3. 奨学金給付事業(高校生)

家計の都合から高等学校への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる家庭を支援することで、子どもの就学と健全な育成をはかることを目的として、2013年度から実施しています。また、3年間の給付が完了した奨学生および保護者宛に「高校卒業後の夢、奨学金制度への感想・要望」のアンケートを実施し、30名中9名から返送がありました。

【応募等状況表】

高校区分	応募校数(校)	応募人数(人)	採用人数(人)
公立高校	38	75	24
私立高校	9	33	6
合 計	47	108	30

4. 調査研究事業

2013年度から開始した「自立した持続可能な地域社会創造助成事業」が5年間を経過したことから、これまでの事業の成果や課題について、調査・研究を行い、それらを取りまとめた報告集を作成しました。その発行を記念し、6月4日(火)に長岡グランドホテルにて「自立した持続可能な地域社会創造助成事業5カ年報告集発刊記念集会」を開催し、75名が参加しました。

なお、これとは別に今後の財団運営に関して参考とする為、他財団等への視察及び研修会等に参加する予定でしたが、準備不足などで実現できなかったため次年度の計画といたします。

5. ライフプランセミナー開催事業

(1) ライフプランセミナーの実施

ライフプランセミナーは、にいがたワーク&ライフフォーラムや同セミナーの開催地以外の地域で、地域の生活等に関わる諸問題をテーマとして、これまで以上にNPOや自治体関係者等との協力・協調関係を築くとともに、地域の期待に応える取り組みとして開催しており、2019年度の開催状況は以下の通りです。

【2019年度ライフプランセミナー開催状況】

開催地	開催日	講演演題等	参加者
長岡	10/7	「子どもの貧困」現状と課題	100 人
小千谷	10/12	持続可能な世界の実現～誰一人として取り残さない～	72 人
佐渡	10/17	日本一幸せな従業員をつくる	43 人
上越	10/28	定年に備えるライフプラン	50 人
県央	10/31	アンガーマネジメント講座 ～怒りのコントロール～	61 人
糸魚川	2/19	定年に備えるライフプラン	40 人
合計	6 ヲ所		366 人

(2) にいがた福祉リーダー塾の開催

これからの勤労者福祉運動の担い手育成を目的として、第7期のにいがた福祉リーダー塾を以下の通り開催しました。

開催回次	開催日	参加者
第7期	7/5～6	19 名（うち2名レポート未提出により卒塾できず）

また、塾生同士で未来を語りあい、切磋琢磨して関係を強化するとともにネットワークを拡げたいとの要望もあることから、期待に応える場を提供することとし、にいがた福祉リーダー塾の発展形として、卒業生の自主的参加による「未来塾」を以下の通り開催しました。

開催場所	開催日	塾生参加者	事務局
県央地域	10/19	18 名	7 名

6. 奨学金貸与事業（大学生）

家計の都合から大学への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる母子・父子家庭を支援することを目的として2003年度から奨学金貸与事業を実施してきましたが、国による給付型奨学金が開始されたことや当財団の今後の活動期間等を考慮し、2017年度から新規の募集を停止しております。

よって、今年度は、すでに貸与を決定している大学3年生・4年生に奨学金を交付しました。なお、返済については半額免除としています。

【参考】

2020.3.31 現在

大学奨学生数	68 名
奨学金貸与残高	2,693.6 万円

<奨学生数内訳> 貸与・給付中・・・37名 返還中・・・31名

7. 文化講演会等開催事業

広く県民・勤労者のための文化・教養の向上に寄与することを目的に、文化講演会を新潟市で開催しました。入場チケット売上代金のうち、チャリティ募金として総額50万円を市内の福祉団体など計11団体へ寄贈しました。

【開催状況等】

開催日	会 場 名	演題	入場者
11月13日	新潟テルサ：大ホール	ろうきんチャリティ寄席 「春風亭小朝と仲間たち」	1,098名

【チャリティ募金寄贈先：11団体】

- ・新潟地区手をつなぐ育成会青山ファクトリー
- ・NPO法人教員サポートSmile ういんず
- ・新潟市社会福祉協議会経由の5団体
(にいがたふじみ子ども食堂、東明OHANA花まる食堂、こどもの茶の間、
木戸のお茶の間子ども食堂、元気百倍レストランなじょも)
- ・NPO法人Az自立援助ホームたいむ
- ・NPO法人にいまーる
- ・NPO法人障害者生活ステーションさんろーど
- ・にいがたお米プロジェクト

8. NPO・地域福祉団体等助成事業

(1) 地域福祉団体等への助成

継続助成している「新潟いのちの電話」に20万円を助成しました。この結果、これまでの助成実績は、延べ349団体、総額2,405万円となりました。

(2) NPO等助成事業

NPO等市民活動団体への助成事業を2003年度から実施していますが、2019年度は、52団体から応募があり、16団体に総額795万円の助成を行いました。また、特別助成としているNPO団体が利用した融資金の利子補給助成（実際の支払利息が対象、ただし上限10万円）には、6団体7件の応募があり、総額131,198円の特別助成を行いました。

以 上

Ⅱ. 事業報告

当財団は、2013年4月1日に一般財団法人へ移行し、新規公益目的の3事業と継続公益目的の5事業の計8事業を開始してから8年目の活動を終了しました。

しかし、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、企画していたいくつかの事業・イベントの中止・延期が余儀なくされ、計画通りの活動が出来ない1年となりました。また、2021年4月から公益財団法人へ移行することとなったため、2020年度は一般財団法人として活動した最後の年度となりました。以下、2020年度に実施した事業の概要について報告します。

1. 県民・勤労者の福祉向上に関する事業

県民の暮らしに関わる諸問題・課題を共有し、県民の福祉向上と安心・安全な暮らしづくりをはかるため、県内全域の勤労者・労働者福祉団体・NPO・自治体関係者等が交流し、連携の輪を作るフォーラムおよび県内各地域で開催するセミナーを実施していますが、2020年度は以下の状況となりました。

(1) 2020にいがたワーク&ライフフォーラム in 県央

前年度から地元関係団体と数回にわたり打合せを行い、2020年10月3日(土)に燕三条地場産業振興センターにて、湯浅誠氏を基調講演の講師に招いて開催することを決定し、諸準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの感染が収まらず、開催規模の大きさの関係機関への影響を考慮して次年度へ延期することとしました。

(2) 2020地域ワーク&ライフセミナー

新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮して他の地域では開催を中止したものの、中越地域では十分な感染防止策を実施して、2021年2月27日(土)にホテルニューオータニ長岡NCホールを会場として「2020ながおかワーク&ライフセミナー」を2部構成で開催しました。

第1部では、イギリスを舞台とした映画「家族を想う時」上映の後、女性の自立と人権問題に取り組んでいる地元NPO団体からの活動報告を受け、第2部では、映画「ワーカーズ被災地に起つ」上映の後、昨年成立した「労働者協同組合法」についての講演を聞き、「協同労働」について理解を深める場となりました。第1部、第2部共に働くことの意義や働き方について考えさせられる有意義な内容でした。参加人数を限定したものの、地域の市民団体は勿論、一般市民からの参加もありました。参加状況は表の通りです。

【参加状況表】

単位：人

団体名	長岡会場 2/27		
	第1部	第2部	合計
一般（自治体含む）	24	10	34
労働組合関係	64	57	121
NPO 関係	13	6	19
労福協関係	32	29	61
合 計	133	102	235

2. 自立した持続可能な地域社会創造事業

過疎・高齢化が進む県内の中山間地域や離島において、地域の暮らしを支える多様な仕事をつくり相互に利用しあう仕組みの創出や、地域の特色を活かした地域外との交流などで、地域の自立性、持続性を高める取組を支援するため、以下の4事業を計画していましたが、一部事業が実施できませんでした。

(1) 地域社会創造助成事業の実施

自立した持続可能な地域社会創造事業の中核事業として、資金面から後押しすることを目的とした事業で、2020年度は23団体から総額2,901万円の応募があり、選考の結果、9団体に1,014万円の助成を決定しました。

(2) 地域づくりセミナーの開催

地域づくりセミナーは、助成団体を参加対象に、地域づくりの実践者や見識ある専門家の講演会、助成団体の成果報告、開催地域および本事業関係者・団体とのネットワークづくりを目的として、毎年度1泊2日の合宿形式で開催していますが、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、11月25日（水）に長岡市を会場とする1日開催としました。（一社）BOOT 代表の矢部佳宏氏を講師にお招きし、奥会津の地域づくり実践例を学びました。助成団体責任者や選考委員、地元関係者など46名が参加しました。

(3) 新潟県地域づくり巡回講座（にいがた旬塾2020）の開催

地域づくりにおいて役立つ知識の習得と、参加者相互の情報交換・ネットワークづくり、および当財団事業の説明・周知を図ることを目的に毎年度、県内持ち回りで開催している新潟県地域づくり巡回講座（にいがた旬塾2020）については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンラインと5か所のサテライト会場を併用したハイブリッド形式で開催しました。

内容については、「コロナ禍時代の市民活動とこれから」と題して、石原達也さん（NPO法人岡山NPOセンター）の講演会をメインとし、NPO法人新潟NPO協会の役員を含めた3名によるトークセッションや、当財団の事業説明を行い36名の参加がありましたが、サテライト会場の参加者が少なかったため、今後の開催方法について見直しすることとしました。

(4) 地域づくりコーディネーター養成講座の開催

地域づくりの活動や事業運営に係る実践的なコーディネート技術を学ぶ機会を提供することで、他の3事業と併せ効果的かつ有効な地域づくりを支援することを目的に、毎年度2クールの合宿形式で開催している「地域づくりコーディネーター養成講座」については、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。ただし、業務を委託している「まちづくり学校」が自主的にオンライン開催したコーディネーター養成講座について、その趣旨に賛同し後援することとしました。

3. 奨学金給付事業（高校生）

家計の都合から高等学校への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる家庭を支援することで、こどもの就学と健全な育成をはかることを目的として、2013年度から実施しています。また、3年間の給付が完了した奨学生および保護者宛に「高校卒業後の夢、奨学金制度への感想・要望」のアンケートを実施し、29名中11名から回答がありました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、親の失業や収入面等でよりきびしい生活環境に陥ったことを踏まえ、今年度に限り、「緊急応援奨学金」として追加給付を行いました。支給対象者は、当財団で高校奨学金の給付を受けている高校生（1年生・2年生・3年生）全員とし、1人当たり5万円を支給しました。

【応募等状況表】

高校区分	応募校数（校）	応募人数（人）	採用人数（人）
公立高校	48	86	24
（うち特別支援学校）	（ 7）	（ 22）	（ 8）
私立高校	11	42	6
合 計	59	128	30

4. 調査研究事業

2020年度は、公益財団法人への移行を見据えた今後の財団運営に関して参考とするため、先駆的な活動を行っている他財団等への視察等を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施できませんでした。また、新潟労金と新潟 NPO 協会が主催して 11 月に開催した休眠預金の仕組みを学ぶ研修会に参加して、理解を深めてきました。

5. ライフプランセミナー開催事業

（1）ライフプランセミナーの実施

ライフプランセミナーは、にいがたワーク&ライフ・フォーラムや同セミナーの開催地以外の地域で、地域の生活等に関わる諸問題をテーマとして、NPOや自治体関係者等との協力・協調関係を築き、地域の期待に応える取り組みとして開催していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送った地区もあり、2020年度の開催状況は以下の通りとなりました。

【2020年度ライフプランセミナー開催状況】

開催地	開催日	講演演題等	参加者
小千谷	10/24	同一労働・同一賃金の法改正について	45 人
佐渡	延期	日本一幸せな従業員を作る（2021 年度に延期）	—
糸魚川	中止	社会保障制度のポイント（2/15 開催予定を中止）	—
合計	1 ヲ所		45 人

(2) にいがた福祉リーダー塾の開催

これからの勤労者福祉運動の担い手育成を目的として開催している、にいがた福祉リーダー塾について開催準備をすすめていましたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。

また、塾生同士で未来を語りあいネットワークを上げたいとの要望を受け、卒業生の自主的参加による「未来塾」を9月18日に開催することとして準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を受け急遽、中止することとしました。

6. 奨学金貸与事業（大学生）

家計の都合から大学への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる母子・父子家庭を支援することを目的として2003年度より実施してきましたが、2017年度より新規の募集を停止しております。また、2016年度採用決定となった最後の奨学生は、2021年3月で奨学金交付が満了となり、4月から返還開始となります。よって、これで全ての大学奨学金の交付が終了することとなりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、親の就労環境が悪化したり、学生自身もアルバイトがなくなるなど収入面等でよりきびしい生活環境に直面したことを受けて、今年度に限り、返還を求めない「緊急応援奨学金」を追加給付することとし、当財団の大学奨学金を受けている大学生(4年生)に1人当たり10万円を支給しました。

【参考】

2021. 3. 31 現在

大学奨学生数	67名
奨学金貸与残高	1,793.3万円

7. 文化講演会等開催事業

広く県民・勤労者のための文化・教養の向上に寄与することを目的に、地方都市を主軸として文化講演会等を開催することとしています。2020年度は、10月8日に尾木直樹氏を招いて、胎内市でチャリティ文化講演会を開催することを決定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止とすることとし、次年度へ延期することとしました。

【開催延期】

開催予定日	会 場 名	内 容	開催
10月8日	胎内市産業文化会館 多目的ホール	尾木ママチャリティ講演会	延期

8. NPO・地域福祉団体等助成事業

(1) 地域福祉団体等への助成

いのちに関わる最後の砦として活動している「新潟いのちの電話」に例年通り20万円を助成しました。この結果、これまでの助成実績は、延べ350団体、総額2,425万円となりました。

また、新型コロナウイルスの影響により、多くの地域福祉団体や市民団体等の活動が制限されており、受託事業の削減等により組織の維持継続が難しくなっている団体も発生しています。これらの状況を考慮し、市民団体の活動を応援することとし、県内全域の57団体に、総額500万円の「緊急特別地域助成金」の交付を行いました。

(2) NPO等助成事業

NPO等市民活動団体への支援として2003年度から実施している公募による助成事業には、43団体から応募があり、選考の結果、20団体に総額825.5万円の助成を行いました。

また、NPO団体が利用した融資金の利子補給助成（実際の支払い利息のうち1団体上限10万円）には、7団体8件の応募があり、総額237,620円の特別助成を行いました。

以上

Ⅱ．事業報告

当財団は、2013年4月1日に一般社団法人へ移行し、今年度の4月に公益財団法人への移行申請が認められたことに伴い、2021年度はこれまでの活動内容を一部整理（この間実施してきた8事業を5事業に整理）し、公益財団法人として県民・勤労者の福祉向上に寄与するよう進めてまいりました。

具体的には、県民・勤労者の福祉向上に関する事業へのライフプランセミナー事業の統合や、別々の事業としていた高校生と大学生の奨学金事業を統合したほか、調査研究事業については各事業項目で必要に応じて行うこととし項目としては削除しました。

また、新型コロナウイルスの感染が終息を見せないなか、企画したいいくつかの事業やイベントの延期または縮小等があり、昨年（2020年）ほどではないものの計画通りの活動実施に苦慮した1年となりました。

以下、2021年度に実施した事業の概要について報告します。

1. 県民・勤労者の福祉向上に関する事業

県民の暮らしに関わる諸問題・課題を共有し、県民の福祉向上と安心・安全な暮らしづくりをはかるため、県内全域の勤労者・労働者福祉団体・NPO・自治体関係者等が交流し、連携の輪を作るフォーラムおよび県内各地域で開催するセミナーを実施してきましたが、今年度より別事業としていたライフプランセミナー事業も統合した事業とし本事業を展開しました。2021年度は以下の状況となりました。

（1）2021にいがたワーク＆ライフフォーラム in 県央の開催

2021年9月18日（土）、燕三条地場産業振興センターにて、第8回目となるフォーラムを県央地域（三条市・燕市）で開催しました。2年前、県央地区労福協から開催希望があり2020年10月を開催予定としていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により延期となり、1年越しでの開催となりました。

開催に当たっては、県央地区労福協やNPO団体などを交えた実行委員会を中心に企画・運営を行いました。

午前の全体集会では、2008年末に日比谷公園で行われた「年越し派遣村」の村長で、現在はNPO法人こども食堂支援センター「むすびえ」理事長であり東京大学特任教授の社会活動家・湯浅誠氏による「コロナ禍と居場所～こども食堂の取組みから～」と題した記念講演を行い、講演後も、地元でこども食堂を開催されている参加者からの悩み等の質問にも、的確に答えていただく等、わかりやすく非常に参考となる講演となりました。午後からは、8団体による9つのセッションを実施しました。セッションの内容については、労働問題、障がい者福祉、奨学金問題、SDGs、協同労働、フードバンク、まち歩き、NPO訪問等、幅広いテーマで開催し、女性の地元NPO関係者も多く参加され、運動の拡大を図ることができました。

■受付状況（事前予約分）

単位：人

参加集約団体	労福協関連	NPO 等関連団体	その他	行政	個人	合計
申込総数	255	39	5	0	7	306

男女申込者数（比率）	男性	女性
306	208（68%）	98（32%）

■プログラム参加状況

単位：人

記念講演（午前）	セッション（午後）
275	324

（２）２０２１地域ワーク＆ライフセミナーの開催

新潟を含む下越地域と上越地域での開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、両地域とも中止となりました。特に、上越地域においては、柏崎市での２月１９日（土）開催を決定し、参加者の募集も始めましたが、感染拡大が収まらず、オンラインWEB方式も検討しましたが、やはり息づかいが伝わる対面方式にこだわりたいことから、やむなく中止となりました。

（３）ライフプランセミナーの開催

ライフプランセミナーは、にいがたワーク＆ライフフォーラムや同セミナーの開催地以外で、地域の生活等に関わる諸問題をテーマとしてこれまで以上にNPOや自治体関係者等との協力・協調関係を築くとともに、地域の期待に応える取り組みとして開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日程変更せざるを得ない地区も発生しましたが、２０２１年度の開催状況は以下の通りとなりました。

【２０２１年度ライフプランセミナー開催状況】

開催地	開催日	講演演題等	参加者
佐渡	4/29	「日本一幸せな従業員をつくる！」	145 人
佐渡	12/27	「谷口たかひろさんお話し会」	75 人
上越	9/1～	「家計の見直しセミナー」（オンライン配信）	—
小千谷	10/30	食べて動いてよく寝よう～健康に欠かせないこと～	45 人
糸魚川	2/16	「定年に備えるライフプラン」	12 人
長岡	3/3 3/5	講演 A：「日本海ドームシティープロジェクト」	74 人
		講演 B：映画「こども食堂にて」上映	64 人
		講演 C：「親と子が逆境を生き抜くための力とは」	68 人
合計	5 か所		478 人＋ オンライン

(4) にいがた福祉リーダー塾の開催

これからの勤労者福祉運動の担い手育成を目的として、第8期にいがた福祉リーダー塾を7月2日（金）～3日（土）に実施しました。

また、塾生同士で未来を語りあいネットワークを拡大したいとの要望を受け、卒業生の自主的参加による「未来塾」を新潟市内で11月19日（金）に開催し、19名が参加しました。

2. 自立した持続可能な地域社会創造事業

過疎・高齢化が進む県内の中山間地域や離島において、地域の暮らしを支える多様な仕事をつくり相互に利用しあう仕組みの創出や、地域の特色を活かした地域外との交流などで、地域の自立性、持続性を高める取組を支援するため、以下の4事業を実施しました。

(1) 地域社会創造助成事業の実施

自立した持続可能な地域社会創造事業の中核事業として、資金面から後押しすることを目的とした事業で、2021年度は21団体から総額2,244万円の応募があり、選考の結果、9団体に1,095万円の助成を決定しました。

(2) 地域づくりセミナーの開催

地域づくりセミナーは、助成団体を参加対象に、地域づくりの実践者や見識ある専門家の講演会、助成団体の成果報告、開催地域および本事業関係者・団体とのネットワークづくりを目的として、毎年度1泊2日の合宿形式で開催していますが、2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、11月25日（木）に新潟市を会場とする1日開催としました。雑誌ソトコト編集長の指出一正氏を講師にお招きし、ウィズコロナ時代の関係人口について学びました。助成団体責任者や選考委員、地元関係者など39名が参加しました。

(3) 新潟県地域づくり巡回講座（にいがた旬塾2021）の開催

地域づくりにおいて役立つ知識の習得と、参加者相互の情報交換・ネットワークづくり、および当財団事業の説明・周知を図ることを目的に毎年度、県内持ち回りで開催している新潟県地域づくり巡回講座（にいがた旬塾2021）については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、6月9日（水）にオンラインで開催しました。

内容については、「食と農を軸とした地域づくり」と題して、青山浩子さん（新潟食料農業大学専任講師）の講演会、当財団の事業説明を行い53名（後日、録画映像YouTube配信34回）の参加がありました。

(4) 地域づくりコーディネーター養成講座の開催

地域づくりの活動や事業運営に係る実践的なコーディネート技術を学ぶ機会を提供することで、他の3事業と併せ効果的かつ有効な地域づくりを支援することを目的に、毎年度2カールの合宿形式で開催している「地域づくりコーディネーター養成講座」

は、新型コロナウイルスの影響により「対面式講座（リアル）」と「オンライン講座（オンライン）」を組み合わせ開催しました。県内の地域づくり団体や行政の地域づくり関連部署の職員、地域おこし協力隊や大学生など20名が参加しました

3. 奨学金事業

（1）高校生に対する奨学金給付事業の実施

家計の都合から高等学校への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる家庭を支援することで、こどもの就学と健全な育成をはかることを目的として、2013年度から実施しています。

本制度の募集については、従来通りホームページに掲載し、4月早々に新潟県内全高等学校、中等教育学校、特別支援学校に対し募集案内を直接送付したほか、ろうきん各部店から会員宛に募集案内を送付しました。そのほかにも、当財団からは、私教連、新潟県交通遺児基金、（一財）新潟市母子福祉連合会、（一社）新潟県母子寡婦福祉連合会へも募集案内を行いました。

なお、今年度の応募人数は下表の通りですが、両親とも不在である学生からの応募が126件のうち3件ありました。

【応募等状況表】

高 校 区 分	応募校数（校）	応募人数（人）	採用人数（人）
公立高校（特別支援学校）	41（8）	71（20）	20（9）
私 立 高 校	11	54	10
そ の 他	1	1	0
合 計	53	126	30

また、3年間の給付が完了した奨学生および保護者宛に「高校卒業後の夢、奨学金制度への感想・要望」のアンケートを実施し、30名中21名（1名白紙回答）から回答がありました。

（2）大学生に対する奨学金貸与事業の実施

家計の都合から大学への就学に必要な資金の支弁が困難と認められる母子・父子家庭を支援することを目的として2003年度より実施してきましたが、2017年度より新規の募集を停止しております。また、2016年度採用決定となった最後の奨学生は、2021年3月で奨学金交付が満了となり、2021年4月から返還開始となっています。

【参考】

2022. 3. 31 現在

大学奨学生数	37名
奨学金貸与残高	1, 026. 8万円

4. 文化講演会等開催事業

広く県民・勤労者のための文化・教養の向上に寄与することを目的に、地方都市を主軸として文化講演会等を開催することとしています。2021年度は、前年度延期となりました胎内市において、10月6日（水）、尾木直樹氏を招きチャリティ文化講演会を開催しました。

また、東蒲原郡阿賀町において、当初9月7日（火）に太鼓芸能集団「鼓童」によるチャリティ公演を企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2回の延期の末、3月24日（木）にようやく開催することができました。

共に、入場料については、地元の福祉団体へ寄贈いたしました。

【開催状況】

開催日	会 場 名	内 容	入場者
10月6日	胎内市産業文化会館 多目的ホール	尾木ママチャリティ講演会 凹まない生き方 ～尾木ママ流生きるヒント～	282名
3月24日	阿賀町文化福祉会館 ホール	ろうきんチャリティ公演 太鼓芸能集団「鼓童トーク&ライブ」	129名

5. NPO・地域福祉団体等助成事業

（1）地域福祉団体等への助成

いのちに関わる最後の砦として活動している「新潟いのちの電話」に例年通り20万円を助成しました。この結果、これまでの助成実績は、延べ351団体、総額2,445万円となりました。

（2）NPO等助成事業

NPO等市民活動団体への支援として2003年度から実施している公募による助成事業には、73団体から応募があり、選考の結果、22団体に総額910万円の助成を行いました。

また、NPO団体が利用した融資金の利子補給助成（実際の支払い利息のうち1団体上限10万円）は、翌年度に募集時期をずらすこととしたため、今年度は行っておりません。

以 上

2020年5月19日

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団
理事長 江花 和郎 様

監 事

齋藤 政敏

監 事

大岩 敏和

第37期（2019年度）監査報告書

第37期（2019年度）期末における一般財団法人新潟ろうきん福祉財団の監査を実施した結果を次の通り報告いたします。

記

1. 監査対象期間

第37期（2019年度）「2019年4月1日～2020年3月31日までの間」

2. 監査実施日

2020年5月19日（火）

3. 監査結果及び所見

- （1）事業報告の内容は真実であると認めます。
- （2）法人会計・実施事業等会計とも、収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書及び財産目録は法令並びに定款の定めに従い、当財団の財産及び収支の現況を適正に示していると認めます。

以 上

収支計算書

2019年 4月 1日 から 2020年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	306	1,619	△ 1,313
基本財産配当金収入	3,218,030	3,218,030	0
基本財産運用収入計	3,218,336	3,219,649	△ 1,313
②事業収入			
貸与奨学金償還収入	3,942,000	4,217,000	△ 275,000
受取参加費収入	1,950,000	1,987,000	△ 37,000
事業収入計	5,982,000	6,204,000	△ 312,000
③雑収入			
受取利息収入	1,000	937	63
雑収入	439,213	641,372	△ 202,159
雑収入計	440,213	642,309	△ 202,096
④その他の収入			
その他の収入	0	50,000	△ 50,000
事業活動収入計	9,550,549	10,115,958	△ 565,409
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	15,584,417	13,782,871	1,801,546
法定福利費支出	2,537,413	2,273,765	263,648
退職給付支出	719,830	569,889	149,941
福利厚生費支出	134,965	96,763	38,202
旅費交通費支出	2,172,954	1,677,652	495,302
通信運搬費支出	744,923	352,359	392,564
備品費支出	719,830	466,265	253,565
消耗品費支出	269,934	62,388	207,546
修繕費支出	269,934	248,273	21,661
印刷費支出	2,869,830	1,956,048	913,782
燃料費支出	179,954	16,910	163,044
光熱水料費支出	269,934	162,279	107,655
賃借料支出	2,166,500	2,162,472	4,028
諸謝金支出	914,000	544,380	369,620
教宣費支出	479,895	83,877	396,018
寄付金支出	500,000	500,000	0
委託費支出	8,249,792	7,259,158	990,634
助成事業費支出	21,200,000	15,579,198	5,620,802
奨学金貸与事業費支出	4,560,000	4,320,000	240,000
奨学金給付事業費支出	15,240,000	14,860,000	380,000
会議費支出	9,959,913	7,994,833	1,965,080
交際費支出	89,976	33,300	56,676
新聞図書費支出	89,976	60,357	29,619
雑支出	1,386,950	68,810	1,318,140
事業費支出計	91,310,920	75,131,847	16,179,073
②管理費支出			
給料手当支出	1,735,583	1,532,273	203,310
退職給付支出	80,170	63,325	16,845
福利厚生費支出	15,035	10,772	4,263
法定福利費支出	282,587	251,851	30,736
会議費支出	40,087	19,937	20,150
交際費支出	10,024	3,700	6,324
旅費交通費支出	20,046	11,330	8,716
通信運搬費支出	35,077	19,870	15,207
備品費支出	80,170	51,811	28,359
消耗品費支出	30,066	6,968	23,098
修繕費支出	30,066	27,589	2,477

収支計算書

2019年 4月 1日 から 2020年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
印刷費支出	80,170	44,154	36,016
燃料費支出	20,046	1,899	18,147
光熱水料費支出	30,066	18,083	11,983
賃借料支出	240,500	240,330	170
負担金支出	200,000	180,000	20,000
教宣費支出	50,105	9,323	40,782
新聞図書費支出	10,024	6,711	3,313
委託費支出	100,208	88,346	11,862
雑支出	21,050	6,897	14,153
管理費支出計	3,111,080	2,595,169	515,911
③その他の支出			
その他の支出	0	840,884	△ 840,884
事業活動支出計	94,422,000	78,567,900	15,854,100
事業活動収支差額	△ 84,871,451	△ 68,451,942	△ 16,419,509
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入			
投資有価証券償還収入	200,000,000	200,000,000	0
定期預金取崩収入	0	86,000	△ 86,000
基本財産取崩収入計	200,000,000	200,086,000	△ 1,015,589
投資活動収入計	200,000,000	200,086,000	△ 86,000
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
譲渡性預金取得支出	200,000,000	200,000,000	0
投資活動支出計	200,000,000	200,000,000	0
投資活動収支差額	0	86,000	△ 86,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	—	0
当期収支差額	△ 84,871,451	△ 68,365,942	△ 16,505,509
前期繰越収支差額	140,673,524	140,673,524	0
次期繰越収支差額	55,802,073	72,307,582	△ 16,505,509

(注)雑支出の予算額500,000円のうち、213,000円を給料手当支出へ流用しています。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、原則として現金預金及び短期金銭債権債務としています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	140,756,048	72,362,531
合 計	140,756,048	72,362,531
未払金	29,472	23,785
預り金	53,052	31,164
合 計	82,524	54,949
次期繰越収支差額	140,673,524	72,307,582

財 産 目 録

2020年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金	新潟県労働金庫本店	事業の運転資金	72,362,531
	前払費用	新潟NPO協会	NPO出向職員給与	790,884
流動資産合計				73,153,415
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金(基)	新潟県労働金庫本店	事業の財源として取り崩して使用	300,000,000
	投資有価証券	第312回利付国債	同上	100,095,575
その他固定資産	什器備品	事務機一式	法人資産として使用	50,448
		キャビネット	同上	405,804
		液晶テレビ	同上	1
		ノートパソコン	同上	2
		プロジェクター	同上	1
	出資金	新潟県労働金庫本店	配当金を事業の財源として使用	17,399,000
	奨学貸与金	貸与対象者36名	奨学金の期末貸与残高	22,719,000
固定資産合計				440,669,831
資産合計				513,823,246
(流動負債)				
未払金		新潟県労働者福祉協議会	光熱費、電話回線等使用料	15,435
		NTTファイナンス	インターネット使用料等	6,930
		NTT東日本	ひかり電話通話料	1,420
	預り金	職員	源泉所得税等	31,164
流動負債合計				54,949
固定負債合計				0
負債合計				54,949
正味財産				513,768,297

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：原価法を採用しています。

その他の有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金（基）	100,000,000	200,000,000	0	300,000,000
投資有価証券（基）	301,025,164	0	200,929,589	100,095,575
定期預金（基）	86,000	0	86,000	0
小 計	401,111,164	200,000,000	201,015,589	400,095,575
合 計	401,111,164	200,000,000	201,015,589	400,095,575

投資有価証券減少額には、次の内容が含まれています。

第299回利付国債 購入額 200,086,000円 [額面 200,000,000円] 差額 △ 86,000円

第305回利付国債 購入額 198,984,411円 [額面 200,000,000円] 差額 1,015,589円

いずれも購入額のまま帳簿価額に計上されており、今年度差額を計上しています。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
譲渡性預金（基）	300,000,000	300,000,000	0	—
投資有価証券（基）	100,095,575	100,095,575	0	—
小 計	400,095,575	400,095,575	0	—
合 計	400,095,575	400,095,575	0	0

5. 担保に供している資産

ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	3,771,245	3,314,989	456,256
合 計	3,771,245	3,314,989	456,256

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

ありません。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第312回利付国債	100,095,575	101,290,000	1,194,425
合 計	100,095,575	101,290,000	1,194,425

基準日：2019/12/30

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国債満期償還による振替額	100,000,000
合 計	100,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

ありません。

13. 重要な後発事象

ありません。

14. その他

ありません。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	譲渡性預金（基）	100,000,000	200,000,000	0	300,000,000
	投資有価証券（基）	301,025,164	0	200,929,589	100,095,575
	定期預金（基）	86,000	0	86,000	0
	基本財産計	401,111,164	200,000,000	201,015,589	400,095,575
その他固定資産	什器備品	613,303	0	157,047	456,256
	出資金	17,399,000	0	0	17,399,000
	奨学貸与金	22,616,000	4,320,000	4,217,000	22,719,000
	その他固定資産計	40,628,303	4,320,000	4,374,047	40,574,256

2. 引当金の明細

ありません。

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日 から 2020年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,619	306	1,313
基本財産受取配当金	2,288,441	5,419,840	△ 3,131,399
基本財産運用益計	2,290,060	5,420,146	△ 3,130,086
事業収益			
受取参加費	1,987,000	474,000	1,513,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	100,000,000	100,000,000	0
雑収益			
受取利息	937	685	252
雑収入	641,372	2,065,813	△ 1,424,441
雑収益計	642,309	2,066,498	△ 1,424,189
経常収益計	104,919,369	107,960,644	△ 3,041,275
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	14,494,657	13,782,562	712,095
法定福利費	2,273,765	2,210,588	63,177
退職給付費用	569,889	655,704	△ 85,815
福利厚生費	96,763	110,141	△ 13,378
旅費交通費	1,677,652	1,695,673	△ 18,021
通信運搬費	352,359	321,120	31,239
備品費	466,265	0	466,265
消耗品費	62,388	83,674	△ 21,286
修繕費	248,273	741,729	△ 493,456
印刷費	1,956,048	690,057	1,265,991
燃料費	16,910	34,633	△ 17,723
光熱水料費	162,279	166,917	△ 4,638
賃借料	2,162,472	2,148,896	13,576
諸謝金	544,380	510,976	33,404
教宣費	83,877	140,030	△ 56,153
支払寄付金	500,000	0	500,000
委託費	7,259,158	6,047,870	1,211,288
助成事業費	15,579,198	13,711,027	1,868,171
奨学金給付事業費	14,860,000	15,300,000	△ 440,000
会議費	7,994,833	6,823,451	1,171,382
交際費	33,300	50,761	△ 17,461
新聞図書費	60,357	60,423	△ 66
雑費	68,810	99,050	△ 30,240
事業費計	71,523,633	65,385,282	6,138,351
管理費			
給料手当	1,611,371	1,529,391	81,980
退職給付費用	63,325	72,862	△ 9,537
福利厚生費	10,772	12,261	△ 1,489
法定福利費	251,851	245,628	6,223
会議費	19,937	26,105	△ 6,168
交際費	3,700	5,645	△ 1,945
旅費交通費	11,330	6,156	5,174
通信運搬費	19,870	21,653	△ 1,783
減価償却費	157,043	204,708	△ 47,665
備品費	51,811	0	51,811
消耗品費	6,968	9,343	△ 2,375

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日 から 2020年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	27,589	82,419	△ 54,830
印刷費	44,154	40,505	3,649
燃料費	1,899	3,874	△ 1,975
光熱水料費	18,083	18,592	△ 509
賃借料	240,330	238,828	1,502
負担金	180,000	170,000	10,000
教宣費	9,323	15,572	△ 6,249
新聞図書費	6,711	6,725	△ 14
委託費	88,346	86,653	1,693
雑費	6,897	5,403	1,494
管理費計	2,831,310	2,802,323	28,987
経常費用計	74,354,943	68,187,605	6,167,338
評価損益等調整前当期経常増減額	30,564,426	39,773,039	△ 9,208,613
当期経常増減額	30,564,426	39,773,039	△ 9,208,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	4	0	4
その他の経常外費用			
貸与奨学金免除額	0	3,360,000	△ 3,360,000
貸与奨学金貸倒額	0	464,000	△ 464,000
その他の経常外費用計	0	3,824,000	△ 3,824,000
経常外費用計	4	3,824,000	△ 3,823,996
当期経常外増減額	△ 4	△ 3,824,000	3,823,996
税引前当期一般正味財産増減額	30,564,422	35,949,039	△ 5,384,617
当期一般正味財産増減額	30,564,422	35,949,039	△ 5,384,617
一般正味財産期首残高	183,203,875	147,254,836	35,949,039
一般正味財産期末残高	213,768,297	183,203,875	30,564,422
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
指定正味財産期末残高	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
III 正味財産期末残高	513,768,297	583,203,875	△ 69,435,578

貸借対照表

2020年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,362,531	140,756,048	△ 68,393,517
前払費用	790,884	790,884	0
流動資産合計	73,153,415	141,546,932	△ 68,393,517
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金（基）	300,000,000	100,000,000	200,000,000
投資有価証券（基）	100,095,575	301,025,164	△ 200,929,589
定期預金（基）	0	86,000	△ 86,000
基本財産合計	400,095,575	401,111,164	△ 1,015,589
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	456,256	613,303	△ 157,047
出資金	17,399,000	17,399,000	0
奨学貸与金	22,719,000	22,616,000	103,000
その他固定資産合計	40,574,256	40,628,303	△ 54,047
固定資産合計	440,669,831	441,739,467	△ 1,069,636
資産合計	513,823,246	583,286,399	△ 69,463,153
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,785	29,472	△ 5,687
預り金	31,164	53,052	△ 21,888
流動負債合計	54,949	82,524	△ 27,575
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	54,949	82,524	△ 27,575
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
2. 一般正味財産			
正味財産合計	213,768,297	183,203,875	30,564,422
負債及び正味財産合計	513,768,297	583,203,875	△ 69,435,578
	513,823,246	583,286,399	△ 69,463,153

2021年5月18日

公益財団法人 新潟ろうきん福祉財団
理事長 齋藤 敏明 様

監 事

大岩 敏和

監 事

玉木 豊

第38期（2020年度）監査報告書

第38期（2020年度）期末における一般財団法人新潟ろうきん福祉財団の監査を実施した結果を次の通り報告いたします。

記

1. 監査対象期間

第38期（2020年度）「2020年4月1日～2021年3月31日までの間」

2. 監査実施日

2021年5月18日（火）

3. 監査結果及び所見

- （1）事業報告の内容は真実であると認めます。
- （2）法人会計・実施事業等会計とも、収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書及び財産目録は法令並びに定款の定めに従い、当財団の財産及び収支の現況を適正に示していると認めます。

以 上

収支計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	34,384	34,384	0
基本財産配当金収入	1,016,220	1,016,220	0
基本財産運用収入計	1,050,604	1,050,604	0
②事業収入			
貸与奨学金償還収入	4,217,000	6,826,000	△ 2,609,000
受取参加費収入	850,000	0	850,000
事業収入計	5,067,000	6,826,000	△ 1,759,000
③雑収入			
受取利息収入	1,000	1,276	△ 276
雑収入	512,377	1,858,183	△ 1,345,806
雑収入計	513,377	1,859,459	△ 1,346,082
④その他の収入			
その他の収入	0	527,256	△ 527,256
事業活動収入計	6,630,981	10,263,319	△ 3,632,338
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	15,899,781	14,314,947	1,584,834
役員報酬支出	3,402,934	2,675,824	727,110
法定福利費支出	3,420,845	2,226,546	1,194,299
退職給付支出	750,403	746,621	3,782
福利厚生費支出	152,234	114,188	38,046
旅費交通費支出	1,939,100	788,798	1,150,302
通信運搬費支出	643,425	322,424	321,001
備品費支出	358,200	151,995	206,205
消耗品費支出	268,649	95,051	173,598
修繕費支出	268,649	95,180	173,469
印刷費支出	2,066,403	584,852	1,481,551
燃料費支出	179,100	6,729	172,371
光熱水料費支出	268,649	159,621	109,028
賃借料支出	2,238,772	2,089,393	149,379
諸謝金支出	700,000	150,000	550,000
教宣費支出	547,751	84,224	463,527
寄付金支出	100,000	0	100,000
委託費支出	7,093,261	2,027,940	5,065,321
助成事業費支出	26,200,000	22,704,620	3,495,380
奨学金貸与事業費支出	2,280,000	2,040,000	240,000
奨学金給付事業費支出	19,210,000	18,920,000	290,000
会議費支出	8,608,200	1,825,298	6,782,902
交際費支出	89,548	0	89,548
新聞図書費支出	89,548	66,289	23,259
雑支出	1,550,649	75,024	1,475,625
事業費支出計	98,326,101	72,265,564	26,060,537
②管理費支出			
役員報酬支出	397,066	310,626	86,440
給料手当支出	1,855,219	1,661,601	193,618
退職給付支出	87,597	86,665	932
福利厚生費支出	17,766	13,270	4,496
法定福利費支出	399,155	281,308	117,847
会議費支出	41,800	39,869	1,931
交際費支出	10,452	0	10,452
旅費交通費支出	20,900	378	20,522
通信運搬費支出	36,575	20,862	15,713
備品費支出	41,800	17,647	24,153

収支計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
消耗品費支出	31,351	11,078	20,273
修繕費支出	31,351	11,058	20,293
印刷費支出	83,597	46,535	37,062
燃料費支出	20,900	792	20,108
光熱水料費支出	31,351	18,578	12,773
賃借料支出	261,228	242,578	18,650
負担金支出	200,000	170,000	30,000
教宣費支出	52,249	9,776	42,473
新聞図書費支出	10,452	7,703	2,749
委託費支出	156,739	119,460	37,279
雑支出	27,351	8,403	18,948
管理費支出計	3,814,899	3,078,187	736,712
③その他の支出			
その他の支出	0	791,610	△ 791,610
事業活動支出計	102,141,000	76,135,361	26,005,639
事業活動収支差額	△ 95,510,019	△ 65,872,042	△ 29,637,977
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入			
譲渡性預金取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券償還収入	100,000,000	100,000,000	0
基本財産取崩収入計	200,000,000	200,000,000	0
投資活動収入計	200,000,000	200,000,000	
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
譲渡性預金取得支出	100,000,000	0	100,000,000
②特定資産取得支出			
公益目的事業資産取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
管理運営資産取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産取得支出計	0	200,000,000	△ 200,000,000
投資活動支出計	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
投資活動収支差額	100,000,000	0	100,000,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	4,489,981	△ 65,872,042	70,362,023
前期繰越収支差額	72,307,582	72,307,582	0
次期繰越収支差額	76,797,563	6,435,540	70,362,023

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、原則として現金預金及び短期金銭債権債務としています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	72,362,531	6,489,216
合 計	72,362,531	6,489,216
未払金	23,785	24,021
預り金	31,164	29,655
合 計	54,949	53,676
次期繰越収支差額	72,307,582	6,435,540

収支計算書総括表

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業										法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	継 1	継 2	継 3	継 4	継 5	共通	小計			
	県民・勤労者の福祉向上に関する事業	自立した持続可能な地域社会創造事業	奨学金給付事業	調査研究事業	ライフプランセミナー開催事業	奨学金貸与事業	文化講演会等開催事業	NPO・地域福祉団体等助成事業					
I 事業活動収支の部													
1. 事業活動収入													
①基本財産運用収入													
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,384	0	34,384
基本財産配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,016,220	0	1,016,220
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,604	0	1,050,604
②事業収入													
貸与奨学金償還収入	0	0	0	0	0	6,826,000	0	0	0	6,826,000	0	0	6,826,000
事業収入計	0	0	0	0	0	6,826,000	0	0	0	6,826,000	0	0	6,826,000
③雑収入													
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,276	0	1,276
雑収入	0	1,224,218	0	0	0	0	0	168,341	0	1,392,559	465,624	0	1,858,183
雑収入計	0	1,224,218	0	0	0	0	0	168,341	0	1,392,559	466,900	0	1,859,459
④その他の収入													
その他の収入	92,797	110,724	62,216	27,944	47,452	30,583	31,635	69,070	0	472,421	54,835	0	527,256
事業活動収入計	92,797	1,334,942	62,216	27,944	47,452	6,856,583	31,635	237,411	0	8,690,980	1,572,339	0	10,263,319
2. 事業活動支出													
①事業費支出													
給料手当支出	2,811,868	3,355,070	1,885,227	846,752	1,437,885	1,246,166	639,057	2,092,922	0	14,314,947	0	0	14,314,947
役員報酬支出	525,613	627,150	352,395	158,276	268,778	232,937	119,456	391,219	0	2,675,824	0	0	2,675,824
法定福利費支出	437,357	521,847	293,229	131,706	223,647	193,828	99,399	325,533	0	2,226,546	0	0	2,226,546
退職給付支出	146,658	174,990	98,327	44,164	74,995	64,996	33,331	109,160	0	746,621	0	0	746,621
福利厚生費支出	22,430	26,765	15,039	6,753	11,470	9,940	5,097	16,694	0	114,188	0	0	114,188
旅費交通費支出	21,791	575,049	416	187	317	275	2,860	187,903	0	788,798	0	0	788,798
通信運搬費支出	35,217	59,878	75,209	10,600	18,008	22,395	8,000	93,117	0	322,424	0	0	322,424
備品費支出	29,856	35,624	20,017	8,991	15,267	13,232	6,785	22,223	0	151,995	0	0	151,995
消耗品費支出	18,674	22,282	12,518	5,620	9,546	8,274	4,239	13,898	0	95,051	0	0	95,051
修繕費支出	18,697	22,309	12,535	5,629	9,560	8,285	4,249	13,916	0	95,180	0	0	95,180
印刷費支出	78,667	185,859	52,736	23,684	40,223	34,859	17,873	150,951	0	584,852	0	0	584,852
燃料費支出	1,322	1,578	886	397	676	586	300	984	0	6,729	0	0	6,729
光熱水料費支出	31,358	37,416	21,021	9,439	16,031	13,894	7,123	23,339	0	159,621	0	0	159,621
賃借料支出	410,421	489,707	275,165	123,588	209,871	181,884	93,276	305,481	0	2,089,393	0	0	2,089,393
諸謝金支出	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
教宣費支出	16,544	19,740	11,092	4,982	8,460	7,332	3,760	12,314	0	84,224	0	0	84,224
委託費支出	202,116	1,240,164	135,504	60,864	103,356	89,568	45,936	150,432	0	2,027,940	0	0	2,027,940
助成事業費支出	0	9,540,000	0	0	0	0	0	13,164,620	0	22,704,620	0	0	22,704,620
奨学金貸与事業費支出	0	0	0	0	0	2,040,000	0	0	0	2,040,000	0	0	2,040,000
奨学金給付事業費支出	0	0	15,080,000	0	0	3,840,000	0	0	0	18,920,000	0	0	18,920,000
会議費支出	849,284	433,240	45,205	20,302	131,997	29,879	15,321	300,070	0	1,825,298	0	0	1,825,298
新聞図書費支出	13,022	15,537	8,730	3,920	6,658	5,771	2,959	9,692	0	66,289	0	0	66,289
雑支出	14,190	16,933	9,513	4,272	7,257	9,073	3,225	10,561	0	75,024	0	0	75,024
事業費支出計	5,685,085	17,551,138	18,404,764	1,470,126	2,594,002	8,053,174	1,112,246	17,395,029	0	72,265,564	0	0	72,265,564
②管理費支出													
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,626	0	310,626
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,661,601	0	1,661,601
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,665	0	86,665
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,270	0	13,270
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,308	0	281,308
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,869	0	39,869
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	378
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,862	0	20,862
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,647	0	17,647
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,078	0	11,078
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,058	0	11,058
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,535	0	46,535
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792	0	792
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,578	0	18,578
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242,578	0	242,578
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
教宣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,776	0	9,776
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,703	0	7,703
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,460	0	119,460
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,403	0	8,403
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,078,187	0	3,078,187
③その他の支出													
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	791,610	0	791,610
事業活動支出計	5,685,085	17,551,138	18,404,764	1,470,126	2,594,002	8,053,174	1,112,246	17,395,029	0	72,265,564	3,869,797	0	76,135,361
事業活動収支差額	△ 5,592,288	△ 16,216,196	△ 18,342,548	△ 1,442,182	△ 2,546,550	△ 1,196,591	△ 1,080,611	△ 17,157,618	0	△ 63,574,584	△ 2,297,458	0	△ 65,872,042
II 投資活動収支の部													
1. 投資活動収入													
①基本財産取崩収入													
譲渡性預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
2. 投資活動支出													
①特定資産取得支出													
公益目的事業資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
管理運営資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部													
1. 財務活動収入													
①その他の収入													
他会計勘定繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,218,993	△ 27,218,993	0
他会計勘定繰入金収入	11,788,573	20,715,494	18,541,525	1,942,441	5,449,470	8,493,395	4,088,631	19,765,349	0	90,784,878	0	△ 90,784,878	0
その他の収入計	11,788,573	20,715,494	18,541,525	1,942,441	5,449,470	8,493,395	4,088,631	19,765,349	0	90,784,878	27,218,993	△ 118,003,871	0
財務活動収入計	11,788,573	20,715,494	18,541,525	1,942,441	5,449,470	8,493,395	4,088,631	19,765,349	0	90,784,878	27,218,993	△ 118,003,871	0
2. 財務活動支出													
①その他の支出													
他会計勘定繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,793,577	△ 90,793,577	0
他会計勘定繰入金支出	6,196,285	4,499,298	198,977	500,259	2,902,920	7,296,804	3,008,020	2,607,731	0	27,210,294	0	△ 27,210,294	0
その他の支出計	6,196,285	4,499,298	198,977	500,259	2,902,920	7,296,804	3,008,020	2,607,731	0	27,210,294	90,793,577	△ 118,003,871	0
財務活動支出計	6,196,285	4,499,298	198,977	500,259	2,902,920	7,296,804	3,008,020	2,607,731	0	27,210,294	90,793,577	△ 118,003,871	0
財務活動収支差額	5,592,288	16,216,196	18,342,548	1,442,182	2,546,550	1,196,591	1,080,611	17,157,618	0	63,574,584	△ 63,574,584	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 65,872,042	0	△ 65,872,042
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,307,582	0	72,307,582
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,435,540	0	6,435,540

2020年度 固定資産物品の減価償却内訳表

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団

区 分 及 び 品 名	品 番	取得年月日 (処分年月日)	取得価額 改定取得価額 (円)	償却 方法	耐用 年数 (年)	2 0 2 0 年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)						備 考
				期首簿価 (円)		期首減価償却 累計額 (円)	経過月数 (月)	当期償却額 (円)	期末減価償却 累計額 (円)	期末簿価 (円)		
				償却率 改定償却 率								
【什器備品】												
事務机等一式（４組）	X09-168CB-51 CZR-167BA- W998他	平成24年5月	853, 095 208, 068	定率法	8	4	853, 091	108	0	853, 091	4	改定償却率
				0. 250								
				0. 334								
事務机（追加取得分）		平成25年4月	168, 000	定率法	8	13, 238	154, 762	96	13, 237	167, 999	1	
				0. 334								
事務机（追加取得分）		平成27年7月	144, 720	定率法	8	37, 206	107, 514	69	12, 426	119, 940	24, 780	
				0. 250								
キャビネット シンラインキャビネットR型		平成24年5月	1, 255, 000	定率法	15	405, 804	849, 196	107	58, 029	907, 225	347, 775	
				0. 133								
液晶テレビ SHARP LED液晶32V型	LC-32DR	平成24年5月	134, 400 30, 644	定率法	5	1	134, 399	60	0	134, 399	1	償却済
				0. 400								
				0. 500								
ノートパソコン（１台） Lenovo ThinkPad EdgeE520	1143GNJ	平成24年5月	129, 902 17, 591	定率法	4	1	129, 901	60	0	129, 901	1	2台除却
				0. 500								
				1. 000								
ノートパソコン（１台）		平成27年7月	214, 812	定率法	4	1	214, 811	60	0	214, 811	1	
				0. 500								
プロジェクター		平成24年5月	212, 100 48, 359	定率法	5	1	212, 099	60	0	212, 099	1	償却済
				0. 400								
				0. 500								
合 計			3, 771, 245			456, 256	2, 655, 773		83, 692	2, 739, 465	372, 564	

財 産 目 録

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)						
	普通預金	新潟県労働金庫本店	法人会計、公益目的事業の財源として使用	6,489,216		
	前払費用	新潟NPO協会	NPO出向職員給与	791,610		
流動資産合計					7,280,826	
(固定資産)						
特定資産						
	公益目的事業資産	新潟県労働金庫本店(譲渡性預金)	公益目的事業の財源として使用	200,000,000		
		新潟労働金庫本店(普通預金)	同上	100,000,000		
	管理運営資産	新潟労働金庫本店(普通預金)	法人会計の財源として使用	100,000,000		
その他固定資産	什器備品	事務機一式	法人資産として使用	24,785		
		キャビネット	同上	347,775		
		液晶テレビ	同上	1		
		ノートパソコン	同上	2		
		プロジェクター	同上	1		
		出資金	新潟県労働金庫本店	配当金を事業の財源として使用	17,399,000	
		奨学貸与金	貸与対象者17名	奨学金の期末貸与残高	17,933,000	
	固定資産合計					435,704,564
	資産合計					442,985,390
(流動負債)						
	未払金	新潟県労働者福祉協議会	光熱費、電話回線等使用料	15,209		
		NTTファイナンス	インターネット使用料等	7,040		
		NTT東日本	ひかり電話通話料	1,772		
	預り金	職員	源泉所得税等	29,655		
流動負債合計					53,676	
固定負債合計					0	
負債合計					53,676	
正味財産					442,931,714	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する有価証券はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

これまで定めていた基本財産を廃止し、特定資産として公益目的事業資産、管理運営資産を設けることとしました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金（基）	300,000,000	0	300,000,000	0
投資有価証券（基）	100,095,575	0	100,095,575	0
小 計	400,095,575	0	400,095,575	0
特定資産				
公益目的事業資産（特）	0	300,000,000	0	300,000,000
管理運営資産（特）	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計	0	400,000,000	0	400,000,000
合 計	400,095,575	400,000,000	400,095,575	400,000,000

投資有価証券減少額には、次の内容が含まれています。

第312回利付国債 購入額 100,095,575円 [額面 100,000,000円] 差額 △ 95,575円

購入額のまま帳簿価額に計上されており、今年度差額を計上しています。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
公益目的事業資産（特）	300,000,000	300,000,000	0	—
管理運営資産（特）	100,000,000	0	100,000,000	—
小 計	400,000,000	300,000,000	100,000,000	—
合 計	400,000,000	300,000,000	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 什器備品	3,771,245	3,398,681	372,564
合 計	3,771,245	3,398,681	372,564

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

ありません。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

ありません。

13. 重要な後発事象

ありません。

14. その他

普通預金・・・新潟県労働金庫 本店（9口座 206,489,216円）
譲渡性預金・・・新潟県労働金庫 本店（2口座 200,000,000円）

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	譲渡性預金（基）	300,000,000	0	300,000,000	0
	投資有価証券（基）	100,095,575	0	100,095,575	0
	基本財産計	400,095,575	0	400,095,575	0
特定資産	公益目的事業資産（特）	0	300,000,000	0	300,000,000
	管理運営資産（特）	0	100,000,000	0	100,000,000
	特定資産計	0	400,000,000	0	400,000,000
その他固定資産	什器備品	456,256	0	83,692	372,564
	出資金	17,399,000	0	0	17,399,000
	奨学貸与金	22,719,000	2,040,000	6,826,000	17,933,000
	その他固定資産計	40,574,256	2,040,000	6,909,692	35,704,564

2. 引当金の明細

ありません。

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日 から 2021年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	34,384	1,619	32,765
基本財産受取配当金	920,645	2,288,441	△ 1,367,796
基本財産運用益計	955,029	2,290,060	△ 1,335,031
事業収益			
受取参加費	0	1,987,000	△ 1,987,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	100,000,000	△ 100,000,000
雑収益			
受取利息	1,276	937	339
雑収入	1,858,183	641,372	1,216,811
雑収益計	1,859,459	642,309	1,217,150
経常収益計	2,814,488	104,919,369	△ 102,104,881
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	14,551,158	14,494,657	56,501
役員報酬	2,675,824	0	2,675,824
法定福利費	2,226,546	2,273,765	△ 47,219
退職給付費用	746,621	569,889	176,732
福利厚生費	114,188	96,763	17,425
旅費交通費	788,798	1,677,652	△ 888,854
通信運搬費	322,424	352,359	△ 29,935
備品費	151,995	466,265	△ 314,270
消耗品費	95,051	62,388	32,663
修繕費	95,180	248,273	△ 153,093
印刷費	584,852	1,956,048	△ 1,371,196
燃料費	6,729	16,910	△ 10,181
光熱水料費	159,621	162,279	△ 2,658
賃借料	2,089,393	2,162,472	△ 73,079
諸謝金	150,000	544,380	△ 394,380
教宣費	84,224	83,877	347
支払寄付金	0	500,000	△ 500,000
委託費	2,027,940	7,259,158	△ 5,231,218
助成事業費	22,704,620	15,579,198	7,125,422
奨学金給付事業費	18,920,000	14,860,000	4,060,000
会議費	1,825,298	7,994,833	△ 6,169,535
交際費	0	33,300	△ 33,300
新聞図書費	66,289	60,357	5,932
雑費	75,024	68,810	6,214
事業費計	70,461,775	71,523,633	△ 1,061,858
管理費			
役員報酬	310,626	0	310,626
給料手当	1,689,018	1,611,371	77,647
退職給付費用	86,665	63,325	23,340
福利厚生費	13,270	10,772	2,498
法定福利費	281,308	251,851	29,457
会議費	39,869	19,937	19,932
交際費	0	3,700	△ 3,700
旅費交通費	378	11,330	△ 10,952
通信運搬費	20,862	19,870	992
減価償却費	83,692	157,043	△ 73,351
備品費	17,647	51,811	△ 34,164
消耗品費	11,078	6,968	4,110

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日 から 2021年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	11,058	27,589	△ 16,531
印刷費	46,535	44,154	2,381
燃料費	792	1,899	△ 1,107
光熱水料費	18,578	18,083	495
賃借料	242,578	240,330	2,248
負担金	170,000	180,000	△ 10,000
教宣費	9,776	9,323	453
新聞図書費	7,703	6,711	992
委託費	119,460	88,346	31,114
雑費	8,403	6,897	1,506
管理費計	3,189,296	2,831,310	357,986
経常費用計	73,651,071	74,354,943	△ 703,872
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 70,836,583	30,564,426	△ 101,401,009
当期経常増減額	△ 70,836,583	30,564,426	△ 101,401,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	4	△ 4
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	△ 4	4
税引前当期一般正味財産増減額	△ 70,836,583	30,564,422	△ 101,401,005
当期一般正味財産増減額	△ 70,836,583	30,564,422	△ 101,401,005
一般正味財産期首残高	213,768,297	183,203,875	30,564,422
一般正味財産期末残高	142,931,714	213,768,297	△ 70,836,583
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△ 100,000,000	100,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 100,000,000	100,000,000
指定正味財産期首残高	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	442,931,714	513,768,297	△ 70,836,583

正味財産増減計算書内訳表
2020年 4月 1日 から 2021年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業会計										法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	継 1	継 2	継 3	継 4	継 5					
	県民・勤労者の福祉向上に関する事業	自立した持続可能な地域社会創造事業	奨学金給付事業	調査研究事業	ライフプランセミナー開催事業	奨学金貸与事業	文化講演会等開催事業	NPO・地域福祉団体等助成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益													
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,384	0	34,384
基本財産受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	920,645	0	920,645
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	955,029	0	955,029
受取寄付金													
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益													
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,276	0	1,276
雑収入	0	1,224,218	0	0	0	0	0	168,341	0	1,392,559	465,624	0	1,858,183
雑収益計	0	1,224,218	0	0	0	0	0	168,341	0	1,392,559	466,900	0	1,859,459
経常収益計	0	1,224,218	0	0	0	0	0	168,341	0	1,392,559	1,421,929	0	2,814,488
(2) 経常費用													
事業費													
給料手当	2,858,267	3,410,432	1,916,335	860,725	1,461,612	1,266,728	649,601	2,127,458	0	14,551,158	0	0	14,551,158
役員報酬	525,613	627,150	352,395	158,276	268,778	232,937	119,456	391,219	0	2,675,824	0	0	2,675,824
法定福利費	437,357	521,847	293,229	131,706	223,647	193,828	99,399	325,533	0	2,226,546	0	0	2,226,546
退職給付費用	146,658	174,990	98,327	44,164	74,995	64,996	33,331	109,160	0	746,621	0	0	746,621
福利厚生費	22,430	26,765	15,039	6,753	11,470	9,940	5,097	16,694	0	114,188	0	0	114,188
旅費交通費	21,791	575,049	416	187	317	275	2,860	187,903	0	788,798	0	0	788,798
通信運搬費	35,217	59,878	75,209	10,600	18,008	22,395	8,000	93,117	0	322,424	0	0	322,424
備品費	29,856	35,624	20,017	8,991	15,267	13,232	6,785	22,223	0	151,995	0	0	151,995
消耗品費	18,674	22,282	12,518	5,620	9,546	8,274	4,239	13,898	0	95,051	0	0	95,051
修繕費	18,697	22,309	12,535	5,629	9,560	8,285	4,249	13,916	0	95,180	0	0	95,180
印刷費	78,667	185,859	52,736	23,684	40,223	34,859	17,873	150,951	0	584,852	0	0	584,852
燃料費	1,322	1,578	886	397	676	586	300	984	0	6,729	0	0	6,729
光熱水料費	31,358	37,416	21,021	9,439	16,031	13,894	7,123	23,339	0	159,621	0	0	159,621
賃借料	410,421	489,707	275,165	123,588	209,871	181,884	93,276	305,481	0	2,089,393	0	0	2,089,393
諸謝金	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
教宣費	16,544	19,740	11,092	4,982	8,460	7,332	3,760	12,314	0	84,224	0	0	84,224
委託費	202,116	1,240,164	135,504	60,864	103,356	89,568	45,936	150,432	0	2,027,940	0	0	2,027,940
助成事業費	0	9,540,000	0	0	0	0	0	13,164,620	0	22,704,620	0	0	22,704,620
奨学金給付事業費	0	0	15,080,000	0	0	3,840,000	0	0	0	18,920,000	0	0	18,920,000
会議費	849,284	433,240	45,205	20,302	131,997	29,879	15,321	300,070	0	1,825,298	0	0	1,825,298
新聞図書費	13,022	15,537	8,730	3,920	6,658	5,771	2,959	9,692	0	66,289	0	0	66,289
雑費	14,190	16,933	9,513	4,272	7,257	9,073	3,225	10,561	0	75,024	0	0	75,024
事業費計	5,731,484	17,606,500	18,435,872	1,484,099	2,617,729	6,033,736	1,122,790	17,429,565	0	70,461,775	0	0	70,461,775
管理費													
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,626	0	310,626
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,689,018	0	1,689,018
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,665	0	86,665
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,270	0	13,270
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,308	0	281,308
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,869	0	39,869
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	378
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,862	0	20,862
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,692	0	83,692
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,647	0	17,647
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,078	0	11,078
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,058	0	11,058
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,535	0	46,535
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792	0	792
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,578	0	18,578
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242,578	0	242,578
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
教宣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,776	0	9,776
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,703	0	7,703
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,460	0	119,460
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,403	0	8,403
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,189,296	0	3,189,296
経常費用計	5,731,484	17,606,500	18,435,872	1,484,099	2,617,729	6,033,736	1,122,790	17,429,565	0	70,461,775	3,189,296	0	73,651,071
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,731,484	△ 16,382,282	△ 18,435,872	△ 1,484,099	△ 2,617,729	△ 6,033,736	△ 1,122,790	△ 17,261,224	0	△ 69,069,216	△ 1,767,367	0	△ 70,836,583
当期経常増減額	△ 5,731,484	△ 16,382,282	△ 18,435,872	△ 1,484,099	△ 2,617,729	△ 6,033,736	△ 1,122,790	△ 17,261,224	0	△ 69,069,216	△ 1,767,367	0	△ 70,836,583
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,731,484	△ 16,382,282	△ 18,435,872	△ 1,484,099	△ 2,617,729	△ 6,033,736	△ 1,122,790	△ 17,261,224	0	△ 69,069,216	△ 1,767,367	0	△ 70,836,583
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,731,484	△ 16,382,282	△ 18,435,872	△ 1,484,099	△ 2,617,729	△ 6,033,736	△ 1,122,790	△ 17,261,224	0	△ 69,069,216	△ 1,767,367	0	△ 70,836,583
当期一般正味財産増減額	△ 5,731,484	△ 16,382,282	△ 18,435,872	△ 1,484,099	△ 2,617,729	△ 6,033,736	△ 1,122,790	△ 17,261,224	0	△ 69,069,216	△ 1,767,367	0	△ 70,836,583
一般正味財産期首残高	△ 117,843,740	△ 119,873,452	△ 78,859,766	△ 42,005,126	△ 28,762,000	△ 15,768,052	△ 26,925,959	△ 93,889,026	0	△ 523,927,121	737,695,418	0	213,768,297
一般正味財産期末残高	△ 123,575,224	△ 136,255,734	△ 97,295,638	△ 43,489,225	△ 31,379,729	△ 21,801,788	△ 28,048,749	△ 111,150,250	0	△ 592,996,337	735,928,051	0	142,931,714
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	△ 123,575,224	△ 136,255,734	△ 97,295,638	△ 43,489,225	△ 31,379,729	△ 21,801,788	△ 28,048,749	△ 111,150,250	0	△ 592,996,337	1,035,928,051	0	442,931,714

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,489,216	72,362,531	△ 65,873,315
前払費用	791,610	790,884	726
流動資産合計	7,280,826	73,153,415	△ 65,872,589
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金 (基)	0	300,000,000	△ 300,000,000
投資有価証券 (基)	0	100,095,575	△ 100,095,575
基本財産合計	0	400,095,575	△ 400,095,575
(2) 特定資産			
公益目的事業資産 (特)	300,000,000	0	300,000,000
管理運営資産 (特)	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	400,000,000	0	400,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	372,564	456,256	△ 83,692
出資金	17,399,000	17,399,000	0
奨学貸与金	17,933,000	22,719,000	△ 4,786,000
その他固定資産合計	35,704,564	40,574,256	△ 4,869,692
固定資産合計	435,704,564	440,669,831	△ 4,965,267
資産合計	442,985,390	513,823,246	△ 70,837,856
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,021	23,785	236
預り金	29,655	31,164	△ 1,509
流動負債合計	53,676	54,949	△ 1,273
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	53,676	54,949	△ 1,273
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	142,931,714	213,768,297	△ 70,836,583
負債及び正味財産合計	442,931,714	513,768,297	△ 70,836,583
	442,985,390	513,823,246	△ 70,837,856

貸借対照表内訳表

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	6,489,216	0	6,489,216
前払費用	474,966	0	316,644	0	791,610
流動資産合計	474,966	0	6,805,860	0	7,280,826
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
公益目的事業資産	0	0	300,000,000	0	300,000,000
管理運営資産	0	0	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	0	0	400,000,000	0	400,000,000
(3) その他固定資産					
什器備品	0	0	372,564	0	372,564
出資金	0	0	17,399,000	0	17,399,000
奨学貸与金	17,933,000	0	0	0	17,933,000
その他固定資産合計	17,933,000	0	17,771,564	0	35,704,564
固定資産合計	17,933,000	0	417,771,564	0	435,704,564
資産合計	18,407,966	0	424,577,424	0	442,985,390
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	24,021	0	24,021
預り金	0	0	29,655	0	29,655
流動負債合計	0	0	53,676	0	53,676
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	53,676	0	53,676
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	0	0	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産合計	0	0	300,000,000	0	300,000,000
2. 一般正味財産					
正味財産合計	18,407,966	0	124,523,748	0	142,931,714
負債及び正味財産合計	18,407,966	0	424,577,424	0	442,985,390

2022年5月19日

公益財団法人 新潟ろうきん福祉財団
理事長 齋藤 敏明 様

監 事

大岩 敏和

監 事

玉木 豊

第39期（2021年度）監査報告書

第39期（2021年度）期末における公益財団法人新潟ろうきん福祉財団の監査を実施した結果を次の通り報告いたします。

記

1. 監査対象期間

第39期（2021年度）「2021年4月1日～2022年3月31日までの間」

2. 監査実施日

2022年5月19日（木）

3. 監査結果及び所見

- （1）事業報告の内容は真実であると認めます。
- （2）法人会計・実施事業等会計とも、貸借対照表・正味財産増減計算書及び財産目録は法令並びに定款の定めに従い、当財団の財産及び収支の現況を適正に示していると認めます。

以 上

法人名：公益財団法人 新潟ろうきん福祉財団

財 産 目 録

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	普通預金	新潟県労働金庫本店	法人会計、公益目的事業の財源として使用	31,727,123
	前払費用	新潟NPO協会	NPO出向職員給与	793,410
流動資産合計				32,520,533
(固定資産) 特定資産	公益目的事業資産	新潟県労働金庫本店(譲渡性預金)	公益目的事業の財源として使用	100,000,000
		新潟労働金庫本店(普通預金)	同上	136,864,613
		新潟労働金庫本店(普通預金)	法人会計の財源として使用	88,542,107
	管理運営資産	事務機一式	法人資産として使用	12,359
		キャビネット	同上	289,746
		液晶テレビ	同上	1
		ノートパソコン	同上	2
		プロジェクター	同上	1
		奨学貸与金	貸与対象者17名	10,268,000
			奨学金の期末貸与残高	
	固定資産合計			335,976,829
	資産合計			368,497,362
(流動負債)	未払金	新潟県労働者福祉協議会	光熱費、電話回線等使用料	18,480
		NTTファイナンス	インターネット使用料等	7,040
		NTT東日本	ひかり電話通話料	1,601
		KDDI	電話料金(SIM使用料)	1,104
		合同会社めぐる	委託費	110,000
		職員	源泉所得税等	20,703
	預り金			
流動負債合計				158,928
固定負債合計				0
負債合計				158,928
正味財産				368,338,434

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する有価証券はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産（特）	300,000,000	587,995	63,723,382	236,864,613
管理運営資産（特）	100,000,000	502,249	11,960,142	88,542,107
合 計	400,000,000	1,090,244	75,683,524	325,406,720

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
公益目的事業資産（特）	236,864,613	236,864,613	0	—
管理運営資産（特）	88,542,107	0	88,542,107	—
合 計	325,406,720	236,864,613	88,542,107	0

5. 担保に供している資産

ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 什器備品	3,112,029	2,809,920	302,109
合 計	3,112,029	2,809,920	302,109

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

ありません。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金取崩しによる振替額	63,135,387
合 計	63,135,387

12. 関連当事者との取引の内容

ありません。

13. 重要な後発事象

ありません。

14. その他

普通預金・・・新潟県労働金庫 本店（6口座 257,133,843円）

譲渡性預金・・・新潟県労働金庫 本店（1口座 100,000,000円）

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	公益目的事業資産（特）	300,000,000	587,995	63,723,382	236,864,613
	管理運営資産（特）	100,000,000	502,249	11,960,142	88,542,107
	特定資産計	400,000,000	1,090,244	75,683,524	325,406,720
その他固定資産	什器備品	372,564	0	70,455	302,109
	出資金	17,399,000	0	17,399,000	0
	奨学貸与金	17,933,000	0	7,665,000	10,268,000
	その他固定資産計	35,704,564	0	25,134,455	10,570,109

2. 引当金の明細

ありません。

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	0	34,384	△ 34,384
基本財産受取配当金	0	920,645	△ 920,645
基本財産運用益計	0	955,029	△ 955,029
事業収益			0
受取参加費収入	288,000	0	288,000
受取寄付金			0
受取寄付金振替額	63,135,387	0	63,135,387
雑収益			0
受取利息	18,757	1,276	17,481
雑収益	783,487	1,858,183	△ 1,074,696
雑収益計	802,244	1,859,459	△ 1,057,215
経常収益計	64,225,631	2,814,488	61,411,143
(2) 経常費用			0
事業費			0
給料手当	9,730,544	14,551,158	△ 4,820,614
役員報酬	2,395,145	2,675,824	△ 280,679
法定福利費	1,822,649	2,226,546	△ 403,897
退職給付費用	499,969	746,621	△ 246,652
福利厚生費	54,476	114,188	△ 59,712
旅費交通費	1,262,986	788,798	474,188
通信運搬費	312,324	322,424	△ 10,100
備品費	261,511	151,995	109,516
消耗品費	39,162	95,051	△ 55,889
修繕費	233,028	95,180	137,848
印刷費	2,260,091	584,852	1,675,239
燃料費	13,173	6,729	6,444
光熱水料費	115,336	159,621	△ 44,285
賃借料	1,339,686	2,089,393	△ 749,707
諸謝金	645,130	150,000	495,130
教宣費	72,238	84,224	△ 11,986
支払寄付金	200,000	0	200,000
委託費	7,634,136	2,027,940	5,606,196
助成事業費	20,259,000	22,704,620	△ 2,445,620
奨学金給付事業費	10,740,000	18,920,000	△ 8,180,000
会議費	3,495,708	1,825,298	1,670,410
新聞図書費	42,269	66,289	△ 24,020
雑費	294,821	75,024	219,797
事業費計	63,723,382	70,461,775	△ 6,738,393
管理費			0
役員報酬	1,596,805	310,626	1,286,179
給料手当	6,170,437	1,689,018	4,481,419
退職給付費用	333,317	86,665	246,652
福利厚生費	36,342	13,270	23,072
法定福利費	1,215,122	281,308	933,814
会議費	150,107	39,869	110,238
旅費交通費	83	378	△ 295
通信運搬費	102,805	20,862	81,943
減価償却費	70,455	83,692	△ 13,237
備品費	174,353	17,647	156,706
消耗品費	26,146	11,078	15,068
修繕費	155,360	11,058	144,302
印刷費	331,910	46,535	285,375

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	8,807	792	8,015
光熱水料費	76,940	18,578	58,362
賃借料	893,160	242,578	650,582
支払負担金	50,000	170,000	△ 120,000
教宣費	48,162	9,776	38,386
新聞図書費	28,183	7,703	20,480
委託費	380,196	119,460	260,736
雑費	111,452	8,403	103,049
管理費計	11,960,142	3,189,296	8,770,846
経常費用計	75,683,524	73,651,071	2,032,453
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,457,893	△ 70,836,583	59,378,690
当期経常増減額	△ 11,457,893	△ 70,836,583	59,378,690
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,457,893	△ 70,836,583	59,378,690
当期一般正味財産増減額	△ 11,457,893	△ 70,836,583	59,378,690
一般正味財産期首残高	142,931,714	213,768,297	△ 70,836,583
一般正味財産期末残高	131,473,821	142,931,714	△ 11,457,893
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	△ 63,135,387	0	△ 63,135,387
当期指定正味財産増減額	△ 63,135,387	0	△ 63,135,387
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	236,864,613	300,000,000	△ 63,135,387
III 正味財産期末残高	368,338,434	442,931,714	△ 74,593,280

正味財産増減計算書内訳表
2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日 まで

単位：円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 県民・勤労者の 福祉向上に關する事業	公2 自立した持続可 能な地域社会創 造事業	公3 奨学金事業	公4 文化講演会等開 催事業	公5 NPO・地域福 祉等助成事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部							0				
(1) 経常収益							0				
事業収益							0				
受取参加費収入	19,000	0	0	269,000	0	0	288,000	0	0	0	288,000
受取寄付金							0				0
受取寄付金振替額	9,868,906	19,062,117	13,313,608	5,958,927	14,931,829	0	63,135,387	0	0	0	63,135,387
雑収益							0				0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	18,757	0	18,757
雑収益	0	44,527	0	0	255,468	0	299,995	0	483,492	0	783,487
雑収益計	0	44,527	0	0	255,468	0	299,995	0	502,249	0	802,244
経常収益計	9,887,906	19,106,644	13,313,608	6,227,927	15,187,297	0	63,723,382	0	502,249	0	64,225,631
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	2,740,772	2,529,943	1,346,058	1,021,704	2,092,067	0	9,730,544	0	0	0	9,730,544
役員報酬	674,634	622,739	331,330	251,488	514,954	0	2,395,145	0	0	0	2,395,145
法定福利費	513,379	473,892	252,132	191,375	391,871	0	1,822,649	0	0	0	1,822,649
退職給付費用	140,825	129,992	69,162	52,497	107,493	0	499,969	0	0	0	499,969
福利厚生費	15,346	14,163	7,536	5,718	11,713	0	54,476	0	0	0	54,476
旅費交通費	151,959	641,451	16	62,299	407,261	0	1,262,986	0	0	0	1,262,986
通信運搬費	46,434	60,501	72,618	16,552	116,219	0	312,324	0	0	0	312,324
備品費	73,660	67,993	36,176	27,458	56,224	0	261,511	0	0	0	261,511
消耗品費	11,032	10,184	5,417	4,109	8,420	0	39,162	0	0	0	39,162
修繕費	65,636	60,588	32,235	24,468	50,101	0	233,028	0	0	0	233,028
印刷費	1,107,776	221,390	68,861	662,635	199,429	0	2,260,091	0	0	0	2,260,091
燃料費	3,711	3,426	1,821	1,383	2,832	0	13,173	0	0	0	13,173
光熱水料費	32,489	29,990	15,952	12,108	24,797	0	115,336	0	0	0	115,336
賃借料	377,348	348,320	185,318	140,666	288,034	0	1,339,686	0	0	0	1,339,686
諸謝金	495,130	150,000	0	0	0	0	645,130	0	0	0	645,130
教宣費	20,347	18,782	9,993	7,585	15,531	0	72,238	0	0	0	72,238
支払寄付金	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	200,000
委託費	1,118,640	2,147,260	78,876	3,227,868	1,061,492	0	7,634,136	0	0	0	7,634,136
助成事業費	0	10,950,000	0	0	9,309,000	0	20,259,000	0	0	0	20,259,000
奨学金給付事業費	0	0	10,740,000	0	0	0	10,740,000	0	0	0	10,740,000
会議費	2,201,301	508,428	31,140	273,547	481,292	0	3,495,708	0	0	0	3,495,708
新聞図書費	11,906	10,990	5,847	4,438	9,088	0	42,269	0	0	0	42,269
雑費	85,581	106,612	23,120	40,029	39,479	0	294,821	0	0	0	294,821
事業費計	9,887,906	19,106,644	13,313,608	6,227,927	15,187,297	0	63,723,382	0	0	0	63,723,382
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,596,805	0	1,596,805
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	6,170,437	0	6,170,437
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	333,317	0	333,317
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	36,342	0	36,342
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,215,122	0	1,215,122
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,107	0	150,107
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	83	0	83
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	102,805	0	102,805
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,455	0	70,455
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	174,353	0	174,353
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	26,146	0	26,146
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	155,360	0	155,360
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	331,910	0	331,910
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,807	0	8,807
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	76,940	0	76,940
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	893,160	0	893,160
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
教宣費	0	0	0	0	0	0	0	0	48,162	0	48,162
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	28,183	0	28,183
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	380,196	0	380,196
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	111,452	0	111,452
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	11,960,142	0	11,960,142
経常費用計	9,887,906	19,106,644	13,313,608	6,227,927	15,187,297	0	63,723,382	0	11,960,142	0	75,683,524
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,457,893	0	△ 11,457,893
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,457,893	0	△ 11,457,893
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,457,893	0	△ 11,457,893
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,457,893	0	△ 11,457,893
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,457,893	0	△ 11,457,893
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	142,931,714	0	142,931,714
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	131,473,821	0	131,473,821
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 63,135,387	△ 63,135,387	0	0	0	△ 63,135,387
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 63,135,387	△ 63,135,387	0	0	0	△ 63,135,387
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	300,000,000	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	236,864,613	236,864,613	0	0	0	236,864,613
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	236,864,613	236,864,613	0	131,473,821	0	368,338,434

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,727,123	6,489,216	25,237,907
前払費用	793,410	791,610	1,800
流動資産合計	32,520,533	7,280,826	25,239,707
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
公益目的事業資産	236,864,613	300,000,000	△ 63,135,387
管理運営資産	88,542,107	100,000,000	△ 11,457,893
特定資産合計	325,406,720	400,000,000	△ 74,593,280
(3) その他固定資産			
什器備品	302,109	372,564	△ 70,455
出資金	0	17,399,000	△ 17,399,000
奨学貸与金	10,268,000	17,933,000	△ 7,665,000
その他固定資産合計	10,570,109	35,704,564	△ 25,134,455
固定資産合計	335,976,829	435,704,564	△ 99,727,735
資産合計	368,497,362	442,985,390	△ 74,488,028
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	138,225	24,021	114,204
預り金	20,703	29,655	△ 8,952
流動負債合計	158,928	53,676	105,252
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	158,928	53,676	105,252
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	236,864,613	300,000,000	△ 63,135,387
指定正味財産合計	236,864,613	300,000,000	△ 63,135,387
(うち特定資産への充当額)	(236,864,613)	(300,000,000)	(△ 63,135,387)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(88,542,107)	(100,000,000)	(△ 11,457,893)
正味財産合計	368,338,434	442,931,714	△ 74,593,280
負債及び正味財産合計	368,497,362	442,985,390	△ 74,488,028